

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	公平委員会事務事業			事業コード	1473
担当課等	所属名	公平委員会事務局	担当係名		
	課長名	財政部 財政課	担当者名	熊谷修二	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	市民の負託に応える組織の構築・人材の育成	コード 4
	基本事業	組織・人事の適正化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 9目 公平事務(001-01) 一般会計 2款 1項 9目 不服申立事案に係る準備手 続事務(001-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 昭和26年度～)	
事務事業の概要	地方公務員法の規定により設置が義務付けられている公平委員会の運営					
根拠法令等	地方公務員法第7条2項					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和26年度 盛岡市公平委員会設置条例制定						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特に無し						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
行政改革の進行等(定数削減による職場環境の変化、給与削減等の待遇変化)やコンプライアンスの徹底による業務見直し(経理の適正化)に伴う事案の発生が予想される。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 勤務条件に関する措置審査件数	単位	件
			B. 不利益処分についての不服申立審査件数	単位	件
			C. 苦情相談申立件数	単位	件
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 公平委員会の年間開催回数	単位	回
			B. 全公連理事会等への出席(参加)回数	単位	回
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 勤務条件に関する措置審査処理日数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	日
			B. 不利益処分に対する不服申立て審査処理日数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	日
			C. 苦情相談処理日数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	日
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	職員1人当たりの人口(普通会計)(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	勤務条件に関する措置審査件数	件	0	0	0	0	0	0	年度
対象 指標B	不利益処分についての不服申立審査件数	件	1	0	1	0	1	1	年度
対象 指標C	苦情相談申立件数	件	1	0	1	0	1	1	年度
活動 指標A	公平委員会の年間開催回数	回	2	2	2	2	2	2	年度
活動 指標B	全公連理事会等への出席(参加)回数	回	1	1	1	1	1	1	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	勤務条件に関する措置審査処理日数	日	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標B	不利益処分に対する不服申立て審査処理日数	日	360	0	360	0	360	360	年度
成果 指標C	苦情相談処理日数	日	0	0	0	0	0	0	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	145	393	704	400	704	704	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	145	393	704	400	704	704	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	145	393	704	400	704	704	*****
	延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	400	400	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	1,745	1,993	2,304	2,000	2,304	2,304	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 委員会の円滑な運営を行うことにより、組織・人事の適正化が図られる
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 申立人及び処分者に適正かつ迅速に審査結果をお知らせするため、審査を効果的に行うことで処理日数の短縮を図る。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 地方公務員法で設置が義務付けられており、廃止・休止することができない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 岩手県人事委員会が行う同種事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 地方公務員法において各機関で実施すべき事務とされているため。及び、中核市移行に伴う権限委譲の流れと逆行するため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現状において、最低限の経費において運営しているため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現状において、最低限の人員により運営しているため。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 不服申立を行う職員のうち特定のものに対して申立等を拒否することはない。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 不服申立人から事務手数料を徴収することは行政不服審査法に基づき不服申立等と同様に想定されていない。可能であるとしても、手数料の徴収は不服申立をすることができる権利の制限となることから実際に実施することは困難である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 不服申立の案件処理については、県人事委員会で設定している不服申立処理に係る標準時間内での審理終了を目指す。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 盛岡市の不服申立案件処理事例が少ないことから、案件によっては審理の長期化が予測される。そのため、県人事委員会との連携を密にしたり、他市公平委員会の案件処理事例を参考とすることで、迅速で円滑な処理を目指す。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>新たな不服申立て等はなく、限られた予算の中で全国公平委員会連合会理事会等への出席や、2回の公平委員会の運営を行った。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>新規の不服申立ての事案については、経験のある岩手県人事委員会事務局の助言を得ながら、審査を効率的に行うことにより処理日数を短縮する。</p>						